

中国の対台湾武力行使と「ハイブリッド」戦争の可能性

法政大学 福田田

1. 中国共産党の対台湾工作-幾つかの転換点

- 1949年 中台分断の生起＝中華民国政府の台湾移転→朝鮮戦争により固定化
「武力解放」を掲げ、**軍事威嚇**と**外交戦**を継続（2度の台湾海峡危機）
- 1979年 「平和統一」提起←西側諸国との国交正常化時の「不同意の同意」
改革開放のなかで台湾との**経済関係**を構築、政治的交渉も呼びかけ
- 1996年 第三次台湾海峡危機…民主化する台湾への軍事威嚇→中国脅威論
見えにくい軍備拡張と**外交による台湾独立封じ込め**への軌道修正
- 2005年 反国家分裂法制定と台湾の一部政党・企業との条件付き連携
経済社会関係の深化を梃子として、台湾政治への**影響力拡大**を図る
- 2016年 台湾周辺の海空域における軍事行動強化＋「台湾独立」への警告
外交圧力、**経済制裁**、**サイバー攻撃**、**偽情報工作**などが表面化

→台湾侵攻やハイブリッド戦争（＝軍事力以外の力を駆使した戦争）への懸念が高まる

→ただし、長期的な趨勢の中の一段階として捉える視点も重要（この数年の趨勢ではない）

2. 習近平政権の対台湾工作の特徴

1) 胡錦濤に比べると強硬な言説→集大成としての2019年1月演説

- ・「武力行使」への言及←→反国家分裂法では「非平和的手段」
- ・「台湾版一国二制度」への言及←→台湾では一貫して不人気な「一国二制度」
- ・「台湾独立勢力」への批判、台湾側の交流相手にも厳しい条件を提示

2) 台湾に対する軍事力の誇示

- ・中国軍機の台湾防空識別圏侵入は既に常態化、海軍の台湾東側海域進出
- ・政治的警告と宣伝の併用、国内における戦争準備呼びかけなど

3) 影響力工作のターゲット変更

- ・台湾政治への影響力縮小→もはや意図していない、一方的にできる現状変更へ
- ・台湾全体（台湾同胞）から関係深化を志向する台湾市民（愛国統一力量）へ
- ・地域同士の「融合発展」を推進→福建省厦門と金門島の関係がモデルに

3. 対台湾工作におけるウクライナ情勢の影響と教訓

1) プーチン政権のウクライナ侵攻から想起される可能性

- ・侵攻のロジック…「台湾独立勢力」、日米同盟、広範な「対中包囲網」に対する批判
- ・侵攻の手順…台湾内部の少数派（＝愛国統一力量？）保護から「台湾独立」懲罰へ
- ・ハイブリッド戦争…正規戦と並行したサイバー攻撃、情報操作、外交工作など

2) 習近平政権のジレンマ

- ・ウクライナと台湾の違い…主権国家としての承認数、国連への加盟、歴史的経緯
- ・ロシアとの距離感…既存の秩序への不満は共有するも、完全なロシア支援には回れず
- ・台湾における民意の動向…ウクライナ市民への共感と武力行使に対する批判の高まり
- ・国際／台湾世論と国内世論の連動…「壁」を超えて広がる情報（軍事侵攻への批判）

→習近平政権にとっては、台湾に対する武力オプションはさらに選択しにくくなる可能性大

→「台湾統一促進」を取り下げる訳にはいかず、ハイブリッド戦争を可能とする工作は強化

→米国から更に責任分担を求められる可能性を考慮し、日本の対策をさらに議論する必要